

財政見通し
(平成19年度から平成23年度)

平成19年10月

宝 塚 市

(企画財務部 財務室 財政課)

概要

1 見通し期間

平成19年度から平成23年度まで(5カ年)

2 財政見通し作成上の前提条件

今回作成する財政見通しの前提条件は次のとおり

項目		前提条件														
対象とする会計		普通会計一般財源ベース														
財政見通し年度		平成19年度～平成23年度（5カ年）														
平成18年度数値		平成18年度 決算額														
平成19年度数値		平成19年度 9月補正後予算計上額及び今後補正予算計上予定額を見込む														
歳入	市税	<p>【個人市民税】</p> <p>平成19年度 当初予算額（定率減税の廃止、比例税率（フラット化）反映済）から今後の補正計上予定額を見込む</p> <p>平成20年度～平成23年度 今後の見込額</p> <p>【固定資産税・都市計画税】</p> <p>平成21年度 評価替えを見込む</p> <p>※ 経済前提</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成20</th> <th>平成21</th> <th>平成22</th> <th>平成23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名目経済成長率</td> <td>2.00%</td> <td>2.00%</td> <td>2.00%</td> <td>2.00%</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成19年1月25日に閣議決定された「日本経済の進路と戦略」の記述から財務省が平成19年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算等に採用した名目経済成長率を参考とした。</p>					年 度	平成20	平成21	平成22	平成23	名目経済成長率	2.00%	2.00%	2.00%	2.00%
	年 度	平成20	平成21	平成22	平成23											
	名目経済成長率	2.00%	2.00%	2.00%	2.00%											
譲与税・交付金	<p>【所得譲与税】</p> <p>平成19年度以降 廃止</p> <p>【配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金】</p> <p>平成19年度 当初予算額</p> <p>平成20年度以降は前記経済前提、またH22年度からは税率の改正を見込む</p> <p>【地方特例交付金】</p> <p>平成19年度 普通交付税算出資料より見込む（今後補正予算計上予定額を含む）</p> <p>平成20年度以降 「平成20年度の地方財政の課題」より個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の減収補てん措置分を見込み48.4%の増を見込む</p> <p>なお、特別交付金については、平成21年度までの措置のため、平成22年度以降は児童手当分、住宅借入金等特別税額控除の見込額のみを見込む</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成19</th> <th>平成20</th> <th>平成21</th> <th>平成22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国の予算措置見込</td> <td>2,000億円</td> <td>2,000億円</td> <td>2,000億円</td> <td>廃止</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平成19年度地方財政対策の概要より</p>					年 度	平成19	平成20	平成21	平成22	国の予算措置見込	2,000億円	2,000億円	2,000億円	廃止	
年 度	平成19	平成20	平成21	平成22												
国の予算措置見込	2,000億円	2,000億円	2,000億円	廃止												
交付税	<p>【普通交付税】</p> <p>平成19年度 普通交付税算出資料より見込む（今後補正予算計上予定額を含む）</p> <p>平成20年度 「平成20年度の地方財政の課題」による増減率より出口ベースで△4.2%を見込む</p> <p>平成21年度以降</p> <p>発行済地方債の理論償還率等から基準財政需要額、市税や譲与税・交付金等の今後の見込額から基準財政収入額を見込むことにより、今後の見込額を算出</p> <p>【特別交付税】</p> <p>平成19年度 当初予算額</p> <p>平成20年度以降 平成19年度当初予算額と同額を見込む</p>															

項目	前提条件
臨時財政対策債	平成19年度 普通交付税算出資料より見込む（今後補正予算計上予定額を含む） 平成20年度 「平成20年度の地方財政の課題」による増減率より出口ベースで △15.5%を見込む 平成21年度以降 平成20年度と同額を見込む
その他の収入	【寄附金】 平成19年度 9月補正後予算計上額 平成20年度以降 日本中央競馬会からの環境整備費を見込む 【特定目的基金取り崩し】 平成19年度 長寿社会福祉基金取り崩し3億円、子ども未来基金取り崩し 1.7億円を含む9.77億円を計上 平成20年度～平成23年度 長寿社会福祉基金取り崩し2億円、子ども未来基金 取り崩し1.5億円を計上
人件費	【職員等人件費】 平成19年度 9月補正後予算計上額 平成20年度以降 定員適正化計画に基づく見込額 【議員報酬、委員報酬】 平成19年度 9月補正後予算計上額 平成20年度以降 今後の見込額 平成22年度は市長選挙関係報酬、平成23年度は市議会議員 選挙関係報酬を見込む
扶助費	平成19年度 9月補正後予算計上額 平成20年度以降 対前年度伸率3%として算出
公債費	【既発債】 実額 【新発債】 臨時財政対策債、投資所要額（40億円）等を見込む 平成20年度から平成22年度は、土地開発公社経営健全化のための 貸付債の発行を見込む 公募債の償還金積立分を含む 公共用地先行取得債分は利子を計上 新発債の金利は国の2008年度予算の概算でつかわれていた想定 年利2.9%で試算
歳出 物件費	平成19年度 9月補正後予算計上額から決算での不用見込額を控除して見込む 平成20年度以降 対前年度伸率0%として算出 ただし、職員削減に伴う委託費増を見込むとともに、平成22 年度は市長選挙関係経費、平成23年度は市議会議員選挙経費 を見込む
補助費等	平成19年度 9月補正後予算計上額 平成20年度以降 対前年度伸率0%として算出 ただし、公営企業補助金は今後の見込額。また、平成22年 度は市長選挙関係経費、平成23年度は市議会議員選挙経費 を見込む
維持補修費	平成19年度 9月補正後予算計上額 平成20年度以降 対前年度伸率0%として算出
積立金	平成19年度 子ども未来基金積立金16.7億円、及び平成18年度の実質収 支額7.3億円から、3.8億円の財政調整基金積立金を計上 平成20年度以降 見込んでいない
繰出金	平成19年度 9月補正後予算計上額 平成20年度以降 給付費に係る繰出金については、各特別会計での今後の見込額
投資的経費	平成19年度 9月補正後予算計上額 平成20年度以降 一般財源ベースで年間27億円を見込む

財政見通し(普通会計一般財源ベース)

(平成19年10月作成)

		(決算)						(単位:百万円)		
区 分		H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H19-H23 5年合計	H20-H22 取組期間合計	
収入	A 市税	34,977	36,036	36,424	36,317	36,885	37,390	183,052		
	B 地方譲与税・交付金	5,635	3,988	4,217	4,293	4,505	4,590	21,593		
	C 地方交付税等	4,723	4,715	4,388	4,213	3,531	3,169	20,016		
	普通交付税	2,307	2,511	2,456	2,281	1,599	1,237	10,084		
	特別交付税	482	450	450	450	450	450	2,250		
	臨時財政対策債	1,934	1,754	1,482	1,482	1,482	1,482	7,682		
	D その他の収入	5,219	4,880	1,697	1,637	1,637	1,637	11,488		
	減税補てん債等	409						0		
	繰越金	568	756					756		
	寄附金	755	707	710	710	710	710	3,547		
	特定目的基金取り崩し	100 ※	977	350	350	350	350	2,377		
	その他の収入	3,387	2,440	637	577	577	577	4,808		
	E 収入計(A+B+C+D)	50,554	49,619	46,726	46,460	46,558	46,786	236,149	139,744	
支出	F 義務的経費	29,471	26,834	26,959	26,138	26,054	25,079	131,064		
	人件費	14,820	14,217	14,057	13,628	12,857	12,124	66,883		
	扶助費	3,691	4,033	4,142	4,248	4,377	4,527	21,327		
	公債費	10,960	8,584	8,760	8,262	8,820	8,428	42,854		
	G その他の経費	17,920	20,091	18,312	18,652	18,918	19,378	95,351		
	物件費	6,963	7,432	7,357	7,493	7,695	7,912	37,889		
	補助費等	6,051	5,645	5,727	5,726	5,695	5,738	28,531		
	企業会計補助金	3,484	3,520	3,694	3,693	3,654	3,655	18,216		
	その他補助金	2,567	2,125	2,033	2,033	2,041	2,083	10,315		
	維持補修費	364	328	328	328	328	328	1,640		
	積立金	300	2,050	0	0	0	0	2,050		
	繰出金	4,230	4,523	4,876	5,081	5,177	5,377	25,034		
	その他	12	113	24	24	23	23	207		
	H 投資的経費等	3,246	2,694	2,700	2,700	2,700	2,700	13,494		
	I 支出計(F+G+H)	50,637	49,619	47,971	47,490	47,672	47,157	239,909	143,133	
J 歳入歳出差引(E-I)	△ 83	0	△ 1,245	△ 1,030	△ 1,114	△ 371	△ 3,760			
繰り越すべき財源 K	442						0			
収支不足額 J-K	△ 525	0	△ 1,245	△ 1,030	△ 1,114	△ 371	△ 3,760	△ 3,389		
財政 対策	財政健全化の取組額			771	1,219	1,410	1,440	4,840	3,400	
	基金取り崩し予定額	1,257		474				474		
	財政対策後の実質収支	732	0	(△474)	(189)	(296)	(1,069)			
	財政調整・市債管理基金残高	5,502	5,882	5,408	(5,408)	(5,597)	(5,893)			

※ 平成19年度は、特定目的基金について977百万円の取崩しを行っています。

(参考)

地方債の状況

(単位:百万円)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23
地方債発行額	8,043	5,571	5,905	6,056	11,394	5,482
普通債	5,700	3,817	4,000	4,000	4,000	4,000
公社健全化貸付債	0	0	423	574	5,912	0
公共用地先行取得債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,934	1,754	1,482	1,482	1,482	1,482
減税補てん債	409	0	0	0	0	0
元金償還額	9,400	7,250	7,413	6,971	7,441	6,955
地方債残高	88,611	86,932	85,424	84,509	88,462	86,989

※ 公債費の利率は2.9%で試算